



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部総括マネージャー (氏名)石井 隆 (TEL)047(459)7541
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,554	△0.6	△394	—	△399	—	△684	—
23年3月期	10,615	△4.6	△272	—	△305	—	△428	—

(注) 包括利益 24年3月期 △652百万円(—%) 23年3月期 △475百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△37.27	—	△11.6	△4.0	△3.7
23年3月期	△23.32	—	△6.6	△2.9	△2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,980	5,528	55.4	301.16
23年3月期	10,150	6,236	61.4	339.68

(参考) 自己資本 24年3月期 5,528百万円 23年3月期 6,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	267	△1,124	△130	1,839
23年3月期	60	△303	△189	2,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	—	0.8
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	—	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		73.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△0.1	20	—	20	—	10	—	0.54
通期	10,800	2.3	300	—	300	—	150	—	8.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（ ）、除外 社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	18,392,000株	23年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	33,923株	23年3月期	32,561株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,358,590株	23年3月期	18,360,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,444	△0.7	△423	—	△408	—	△685	—
23年3月期	10,523	△4.9	△297	—	△275	—	182	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△37.32	—
23年3月期	9.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,886	55.2	5,461	55.2	—	—	297.52	
23年3月期	10,052	61.4	6,170	61.4	—	—	336.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,461百万円 23年3月期 6,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

高齢者の増加、家族人数の減少により1人2人の食事の増加、食物アレルギー等により食事を制限しなければならない子供の増加、健康を気遣う人の増加等により食事の価値観が大きく変化してきております。また、東日本大震災発生以降、放射性物質の漏れによる不安、それに伴う原材料の産地情報開示の要望、電力不足から来る食事の影響、内食の増加、本物志向への変化があります。

東日本大震災の当社への直接の影響は包材の供給が滞ったことによる生産の減少、原材料においても主原料の品質の悪化、電力不足による八千代工場の生産性の悪化、放射性物質汚染による原材料調達の制限、八千代工場の耐震性の問題等が発生いたしました。また、価格競争、デフレによる納入価格の引き下げ要求がさらに強まりました。

そのような状況の中、新製品は節電による常温商品への需要が高まった事と2人の食事が増加したことに対応して、2合用まぜご飯シリーズにおいて、体が温まるといわれている生姜を使用した「ごぼうと生姜のまぜごはん」と、季節限定の「高菜のまぜごはん」を発売しました。

また健康に気を使う方や妊婦等、食事の塩分に気を使う方々のご要望にお応えした商品として、カロリー・塩分に配慮した「チキンカレー」、「クリームシチュー」、「トマト味のリゾットの素」、「ホタテのクリームシチュー」、「ナスと挽肉のキーマカレー」を発売し、高品質販売店を中心に販売を致しました。

正月料理では本物の味をお届けするため、7人の料理研究家と共同で「お重詰め予約おせち」において、東北の食材を使った「奥州物語」、精進料理の「典座」、京料理の「京絵巻」、あっさりとした日本人の味にあった四川料理「牡丹」等、また食物アレルギーに配慮した「宇宙」を発売し好評をいただきました。

～新規事業の取り組みとして～

高齢者で買い物に行くことが困難な方や主食のご飯にこだわりのある方への新チャンネルとして、お米屋さんと協力して個人宅への注文と配達を行う新しいビジネスモデルの構築に着手しました。「炊き込みごはん」、「まぜごはんの素」、「予約おせち」、「非常食」をご紹介したところ大変ご好評を頂きました。

また、食事の嗜好にも配慮し、塩分・カロリーを制限しながらも美味しく食事ができる「ルーチェ」を新宿区若松河田に2月にオープンしました。

生産においては、食物アレルギーで食事にお困りの方からのご要望にお応えするため、京丹波工場に「人の管理」、「水の管理」、「空気の管理」、「調理器具の管理」においてコンタミネーションの管理が徹底されたセル生産方式の工場を建設しております。（平成24年6月に完成予定）

パッケージにおける表示もお客様のご要望にお応えし、2月より国産表示から県単位の表示に主力商品から変更いたしました。また、食品アレルギー表示においてもアレルギー物質（25品目中）、ということを明記し、商品に使用しているものだけをイラストと文字で記載したり、澱粉の由来原材料を記載したりと分かりやすい表示にしております。

しかし震災の影響は大きく生産拠点の直接的な被害に加え、原材料、包材の調達にも支障をきたしたため商品供給が一時的に大きく低下しました。その環境下で当社は、京丹波工場への生産量のシフトと生産品目を絞り込むことで生産を行いました。また、放射性物質汚染による食品への安全・安心への関心が一層高まったことにより、当社は履歴管理システムにより産地の情報提供、放射性物質の検査体制を強化して参りました。また、千葉県八千代工場における再構築として、災害時における人の安全を優先し、耐震性の補強工事、災害復旧工事等を行いました。

東日本大震災により影響があった主な事項は以下の通りです。

- ・原料、包材の調達に支障をきたし、供給不足となったことによる売上への影響
- ・千葉県八千代工場の一部が被災したための修復費用の発生
- ・リスク分散による八千代工場の生産量を一部京丹波工場にシフトしたための費用
- ・商品移送にかかった運搬費用
- ・放射性物質による汚染にかかった検査費用
- ・電力不足の対策費用
- ・八千代工場の耐震補強工事
- ・八千代工場の再構築に関わる解体費用

このような活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、105億54百万円（前年同期比60百万円減）となりました。また、燃料費の高騰、食用油の断続的な値上がりにより、売上総利益は前年同期比68百万円減少の35億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、安全の為の検査体制の強化等による検査費や、震災リスクに対応するための基幹システムのバックアップサイト構築費用等が増加し、前年同期比53百万円増加の39億25百万円となり、その結果、営業損失は3億94百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。

これにより、営業外収益57百万円、営業外費用63百万円を加減いたしました結果、経常損失は3億99百万円（前年同期は3億5百万円の経常損失）となり、さらに工場再構築費用等の特別損失2億69百万円を加減いたしました結果、税金等調整前当期純損失は6億69百万円（前年同期は4億65百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は14百万円となり、この結果、6億84百万円の当期純損失（前年同期は4億28百万円の純損失）を計上することとなりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次の通りであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	8,529,790	80.4	8,435,266	79.9	△94,523	98.9
炊き込みご飯・まぜご飯	321,535	3.0	372,563	3.5	51,027	115.9
惣菜(サラダ・煮物他)	333,423	3.1	291,311	2.8	△42,111	87.4
調理用ソース	49,530	0.5	34,816	0.3	△14,714	70.3
冷凍食品	49,637	0.5	43,381	0.4	△6,256	87.4
配慮食	8,013	0.1	12,280	0.1	4,266	153.2
正月料理	1,160,870	10.9	1,189,593	11.3	28,722	102.5
その他	162,502	1.5	175,437	1.7	12,934	108.0
合計	10,615,305	100.0	10,554,650	100.0	△60,655	99.4

（単位：千円）

(チャネル別内訳)	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	8,081,203	85.1	8,020,046	84.6	△61,157	99.2
炊き込みご飯・まぜご飯	284,995	3.0	339,011	3.6	54,015	119.0
惣菜(サラダ・煮物他)	212,359	2.2	174,620	1.8	△37,738	82.2
調理用ソース	40,285	0.4	27,793	0.3	△12,492	69.0
冷凍食品	42,942	0.5	38,820	0.4	△4,121	90.4
配慮食	4,342	0.1	4,799	0.1	456	110.5
正月料理	676,163	7.1	700,565	7.4	24,402	103.6
その他	148,922	1.6	170,776	1.8	21,853	114.7
合計	9,491,215	100.0	9,476,434	100.0	△14,780	99.8

宅配・生協他	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	448,586	39.9	415,220	38.5	△33,365	92.6
炊き込みご飯・まぜご飯	36,540	3.3	33,552	3.1	△2,987	91.8
惣菜(サラダ・煮物他)	121,063	10.8	116,690	10.8	△4,373	96.4
調理用ソース	9,245	0.8	7,022	0.7	△2,222	76.0
冷凍食品	6,695	0.6	4,560	0.4	△2,134	68.1
配慮食	3,671	0.3	7,480	0.7	3,809	203.8
正月料理	484,707	43.1	489,027	45.4	4,320	100.9
その他	13,580	1.2	4,660	0.4	△8,919	34.3
合計	1,124,090	100.0	1,078,215	100.0	△45,874	95.9

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

震災の影響でテリヤキミートボール、カレーミートボール等の包材が手配できず出荷が制限されたことと、価値訴求が十分に行えず価格競争に巻き込まれた結果、売上は減少しました。

② 炊き込みご飯・まぜご飯

1人2人世帯が増加した事と夏の電力不足から常温商品の需要が高まりました。また、新製品「ごぼうと生姜のまぜごはん」、「高菜まぜごはん」を発売しました。この結果、売上は順調に推移しました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

ごぼうサラダは生協への取り組みが減少しました。また、少量パック「あッシリーズ」は採算が悪化したこと、及び積極的な販売を控えたため売上が減少しました。

④ 調理用ソース

ファミリータイプの調理用ソースは小世帯が増加したこと、野菜の高騰による影響で売上が減少しました。

⑤ 冷凍食品

冷凍食品の価格競争により積極的な販売を控えた結果、売上が減少しました。

⑥ 配慮食

カロリー・塩分に配慮したシリーズを自然食品を販売する店舗に集中して販売をした結果、妊婦、乳幼児を持つ母親、高齢者から支持が得られ、売上が増加しました。

⑦ 正月料理

「黒まめ」、「栗きんとん」、「昆布巻き」等のパックのおせちは価格競争で減少しましたが、絆をテーマに7人の料理研究家と開発したプロの味である「お重詰予約おせち」がインターネット販売、生協、外食、宅配チャンネルで販売を伸ばしました。また、味付けも薄味で後味が良いとの評価をいただきました。この結果、正月料理の売上が増加しました。

次期の活動であります、引き続き電力不足、放射性物質漏れによる原材料への影響、原材料の高騰、価格競争等厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中で、お客様の価値観が大きく変化することを考え、これに対して以下の戦略を構築してまいります。

- ① 当社が築き上げてきた強みである無添加調理の技術をさらに磨きをかけ商品開発を行うと共に、ブランド力の強化を行います。
- ② 二人で食事する機会が増加することに対応するため主食、主菜、汁物、デザートのご飯提案ができる商品開発を行います。
- ③ 食物アレルギーに配慮した商品開発とさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行います。
- ④ ハレの日の食事（正月料理、ひな祭り等）の商品開発、新規チャンネルの開拓を行います。

このような活動を実行していくことで平成25年3月期は、売上高108億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益1億5千万円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の53億36百万円に対し、82百万円減の52億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。主な要因は売掛金が増加した一方、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末の48億13百万円に対し、87百万円減の47億26百万円（前年同期比1.8%減）となりました。主な要因は減価償却による有形固定資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の101億50百万円に対し、1億69百万円減の99億80百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の27億50百万円に対し6億18百万円増の33億68百万円（前年同期比22.5%増）となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の増加であります。

固定負債は前連結会計年度末の11億63百万円に対し、80百万円減の10億83百万円（前年同期比6.9%減）となりました。主な要因は長期借入金の返済であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の39億13百万円に対し5億38百万円増の44億52百万円（前年同期比13.8%増）になりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の62億36百万円に対し7億7百万円減の55億28百万円（前年同期比11.3%減）となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、18億39百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は2億67百万円（前年同期比2億7百万円増加）となりました。主な要因は減価償却費の計上であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は11億24百万円（前年同期比8億20百万円増加）となりました。主な要因は定期預金の預け入れ及び有形固定資産の取得であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億30百万円（前年同期比58百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	61.5	61.8	61.4	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	32.7	38.4	39.3	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	427.3	239.8	366.9	3,914.8	859.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	24.8	18.9	2.0	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期における売上高の減少、工場再構築による特別損失の計上、東日本大震災による生産コストや配送費の計上、及び原材料費の高騰等の影響により、営業損失及び純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましては1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入れに於ける当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鶏インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された履歴の明確な素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染や鶏インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っています。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

なお、平成24年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の株式会社イシイトレーディングを消滅会社とする吸収合併を行っております。

製造部門

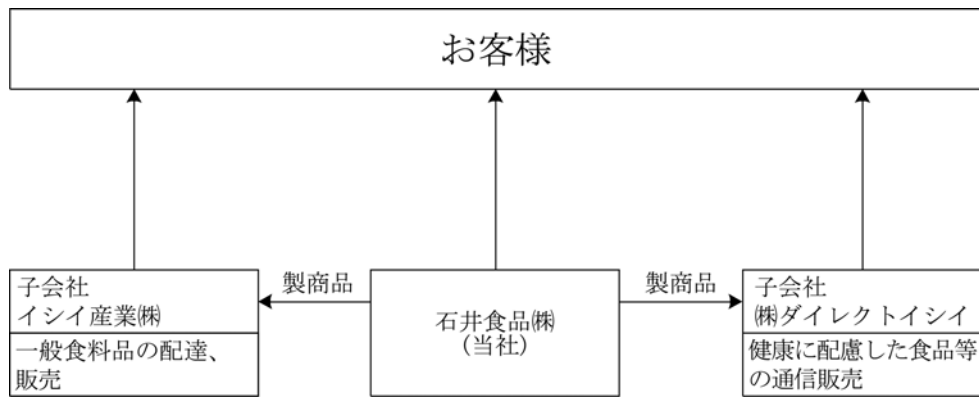
当社グループの製品はすべて当社にて製造しております。

販売部門

当社の顧客サービス部のほか、連結子会社のイシイ産業株式会社では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、連結子会社の株式会社ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っております。

仕入部門

当社の原材料戦略部にて原材料の仕入業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける」ことを企業理念とし「日本一、安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げております。

素材本来の味を活かすための無添加調理、安全と美味しさの源である厳選素材、情報を管理し素材の履歴情報を提供する品質保証番号の三つの原則を基本に活動しております。そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様ニーズに応えると共に、社会に貢献する活動を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、月次売上7億8千万円の損益分岐点を指標としております。

そこで、「日々合否判定」などを行うことにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析をし、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新しい時代のさまざまな生活者の困っていることに貢献できる「商品」と「情報」の提供を行います。

イシイのブランドマークが付いた商品は全て無添加調理とし、「無添加調理だから」できる価値作りを行います。

- ① 1人生活者、2人生活者の健康に貢献する食事のあり方を多方面での食事のシーンに合わせ、主食、主菜、汁物、デザートの商品開発と情報の提供を行います。
- ② 食物アレルギーに配慮した商品開発とさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行います。
- ③ お母さんが悩んでいる食事への「商品開発」と「情報」の提供を行います。
- ④ ハレの日の食事の「正月料理」、「ひな祭り」等の商品開発、新規チャネルの開拓を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

① 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

生活者の食に関する悩みを捉え商品開発、情報の提供、新しいチャネルの開発を行い、ひとり一人の生活スタイルに合った食事の提供を図って参ります。

② 安全な商品の提供

新しいリスクとして放射性物質汚染による問題、電力不足等の問題が発生してきております。当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として参ります。

③ 利益構造の改善

日々の合否判定体制を整え、すぐに問題点が分かり、それをすぐに改善できる体制にして参ります。また、個々の商品の損益を明確にすることによりロスやムダを明確にし、利益構造の改善に努めて参ります。

また、従来からの仕事工程を作業分析し、捨てるものを明確にして新しい仕事ができる体制を作って参ります。

④ 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来分野を問わず、投資と成果のバランスを図ってキャッシュフロー重視の経営をして参ります。

⑤ 管理体制の充実

日常起きていることを敏感に捉え、すぐに大事なことかどうかの判断を下し、対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にして、関連法令の遵守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。

⑥ 地球環境

認証を取得しておりますIS014001の運用において、IS09001、IS022000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供と共に、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素(CO2)排出量の削減を積極的に進めて参ります。

⑦ 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに答えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立すると共に、現在、承認をいただいているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助をすることで貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

⑧ 地震、放射性物質汚染、電力不足に対する今後の対応

当社は、今後想定されている災害に対して以下の事を検討しております。

1. 災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に分散している利点を生かし生産が継続できる体制を準備して参ります。
2. 原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。
3. 電力不足に対応した生産体制の変更を行います。
4. 放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査体制を強化致します。
5. 備蓄している非常食を始めとする食品などの支援物質を、各自治体及び各種団体を通じて支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、支援物質の提供を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,519	3,499,280
売掛金	1,235,199	1,381,626
商品及び製品	83,122	80,550
仕掛品	2,701	2,745
原材料及び貯蔵品	164,238	172,614
繰延税金資産	64,304	73,456
その他	98,660	45,600
貸倒引当金	△1,194	△1,475
流動資産合計	5,336,553	5,254,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,076,064	8,888,667
減価償却累計額	△7,396,682	△7,271,523
建物及び構築物(純額)	※ 1,679,382	※ 1,617,144
機械装置及び運搬具	9,068,776	8,795,783
減価償却累計額	△8,140,224	△7,994,364
機械装置及び運搬具(純額)	928,551	801,418
工具、器具及び備品	616,510	648,911
減価償却累計額	△574,279	△583,400
工具、器具及び備品(純額)	42,230	65,510
土地	※ 906,296	※ 906,296
リース資産	17,955	39,966
減価償却累計額	△3,528	△11,543
リース資産(純額)	14,427	28,423
建設仮勘定	2,824	9,486
有形固定資産合計	3,573,713	3,428,279
無形固定資産		
リース資産	2,843	2,049
その他	92,976	119,756
無形固定資産合計	95,820	121,806
投資その他の資産		
投資有価証券	401,348	434,311
繰延税金資産	—	268
長期預金	700,000	700,000
その他	92,097	91,780
貸倒引当金	△49,244	△50,084
投資その他の資産合計	1,144,201	1,176,276
固定資産合計	4,813,734	4,726,361
資産合計	10,150,288	9,980,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,455	503,723
短期借入金	※ 1,630,000	※ 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 67,560	※ 67,560
リース債務	4,539	9,601
未払費用	528,100	759,039
未払法人税等	16,626	15,099
未払消費税等	1,480	1,165
賞与引当金	75,337	75,561
資産除去債務	34,099	—
その他	65,177	307,094
流動負債合計	2,750,375	3,368,844
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※ 128,770	※ 61,210
リース債務	13,631	22,743
繰延税金負債	151	—
退職給付引当金	327,999	333,510
資産除去債務	40,962	25,916
長期未払金	152,005	139,894
固定負債合計	1,163,519	1,083,275
負債合計	3,913,895	4,452,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,709,809	3,970,509
自己株式	△8,066	△8,341
株主資本合計	6,294,144	5,554,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,322	△26,517
繰延ヘッジ損益	570	589
その他の包括利益累計額合計	△57,752	△25,927
純資産合計	6,236,392	5,528,641
負債純資産合計	10,150,288	9,980,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,615,305	10,554,650
売上原価	※2 7,015,675	※2 7,023,372
売上総利益	3,599,629	3,531,277
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,872,130	※1, ※2 3,925,905
営業損失(△)	△272,500	△394,627
営業外収益		
受取利息	7,293	5,763
受取配当金	8,734	9,624
受取賃貸料	6,896	7,188
廃油売却益	6,842	12,376
スクラップ売却益	—	6,074
その他	21,856	16,948
営業外収益合計	51,623	57,976
営業外費用		
支払利息	30,106	27,893
社債発行費	7,539	—
たな卸資産廃棄損	42,840	30,400
その他	3,997	4,883
営業外費用合計	84,484	63,177
経常損失(△)	△305,361	△399,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155	—
退職給付引当金戻入額	4,372	—
過年度損益修正益	271,349	—
特別利益合計	275,878	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 89,260	※3 7,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	—
投資有価証券評価損	—	1,200
ゴルフ会員権評価損	600	840
減損損失	237,332	—
災害による損失	20,750	—
工場再構築費用	—	※4 260,443
特別損失合計	435,710	269,810
税金等調整前当期純損失(△)	△465,193	△669,639
法人税、住民税及び事業税	25,557	24,124
法人税等調整額	△62,618	△9,542
法人税等合計	△37,060	14,582
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△428,132	△684,221
当期純損失(△)	△428,132	△684,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△428,132	△684,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,348	31,804
繰延ヘッジ損益	570	19
その他の包括利益合計	△47,778	31,824
包括利益	△475,911	△652,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△475,911	△652,396
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
当期首残高	5,248,111	4,709,809
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純損失(△)	△428,132	△684,221
当期変動額合計	△538,302	△739,299
当期末残高	4,709,809	3,970,509
自己株式		
当期首残高	△7,592	△8,066
当期変動額		
自己株式の取得	△473	△275
当期変動額合計	△473	△275
当期末残高	△8,066	△8,341
株主資本合計		
当期首残高	6,832,920	6,294,144
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純損失(△)	△428,132	△684,221
自己株式の取得	△473	△275
当期変動額合計	△538,775	△739,574
当期末残高	6,294,144	5,554,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,973	△58,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,348	31,804
当期変動額合計	△48,348	31,804
当期末残高	△58,322	△26,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	19
当期変動額合計	570	19
当期末残高	570	589
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,973	△57,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,778	31,824
当期変動額合計	△47,778	31,824
当期末残高	△57,752	△25,927
純資産合計		
当期首残高	6,822,946	6,236,392
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純損失（△）	△428,132	△684,221
自己株式の取得	△473	△275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,778	31,824
当期変動額合計	△586,554	△707,750
当期末残高	6,236,392	5,528,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△465,193	△669,639
減価償却費	509,017	501,024
減損損失	237,332	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,926	1,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,556	224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△204,697	5,510
長期未払金の増減額(△は減少)	△25,639	△12,110
受取利息及び受取配当金	△16,027	△15,387
支払利息	30,106	27,893
社債発行費	7,539	—
為替差損益(△は益)	257	—
固定資産除却損	89,260	7,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,200
工場再構築費用	—	260,443
売上債権の増減額(△は増加)	△30,612	△146,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,438	△5,847
仕入債務の増減額(△は減少)	38,006	176,268
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,124	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,983	△315
その他	△45,803	201,639
小計	160,533	332,934
利息及び配当金の受取額	15,742	15,065
利息の支払額	△29,537	△26,917
工場再構築費用の支出額	—	△73,089
法人税等の還付額	—	47,305
法人税等の支払額	△86,589	△27,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,148	267,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,910,000	△3,320,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000	2,523,000
投資有価証券の取得による支出	△4,736	△2,358
有形固定資産の取得による支出	△208,134	△256,280
無形固定資産の取得による支出	△38,440	△52,107
貸付金の回収による収入	6,671	—
資産除去債務の履行による支出	—	△16,123
その他	1,320	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,319	△1,124,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出	△2,130,000	△1,630,000
長期借入金の返済による支出	△67,560	△67,560
社債の発行による収入	492,460	—
リース債務の返済による支出	△3,612	△7,835
自己株式の取得による支出	△473	△275
配当金の支払額	△110,169	△55,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,355	△130,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,782	△987,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,302	2,826,519
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,826,519	※ 1,839,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイの2社です。

なお、平成24年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の(株)イシイトレーディングを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物・・・・・・10～31年

機械装置及び運搬具・・・・4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当連結会計年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※ 短期借入金1,250,000千円、長期借入金128,770千円、1年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,446,330千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 162,308千円 土地(〃) 209,370 <u>計</u> 371,678	※ 短期借入金1,250,000千円、長期借入金61,210千円、1年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,378,770千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 149,861千円 土地(〃) 209,370 <u>計</u> 359,232

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 622,380千円 賞与 91,483 賞与引当金繰入額 35,221 退職給付費用 45,440 運搬費 1,224,595 手数料 282,043 広告宣伝費 160,837 販売促進費 343,685 賃借料 122,205	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 642,167千円 賞与 110,468 賞与引当金繰入額 38,026 退職給付費用 45,175 運搬費 1,175,674 手数料 313,700 広告宣伝費 120,673 販売促進費 351,054 賃借料 111,855
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,462千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,990千円であります。
※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29,431千円 機械装置及び運搬具 59,353 その他 475 <u>計</u> 89,260	※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 85千円 機械装置及び運搬具 6,522 その他 719 <u>計</u> 7,326
	※4 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。 固定資産処分損 24,869千円 工場解体・撤去等費用 235,573千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,430	2,131	—	32,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,561	1,362	—	33,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,689,519千円	現金及び預金勘定 3,499,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △863,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,660,000
現金及び現金同等物 2,826,519	現金及び現金同等物 1,839,280

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 339.68円	1株当たり純資産額 301.16円
1株当たり当期純損失 23.32円	1株当たり当期純損失 37.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,236,392	5,528,641
普通株式に係る純資産額(千円)	6,236,392	5,528,641
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	32,561	33,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,359,439	18,358,077

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	428,132	684,221
普通株式に係る当期純損失(千円)	428,132	684,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,197	18,358,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,863	3,378,945
売掛金	1,219,485	1,385,113
商品及び製品	82,537	79,995
仕掛品	2,701	2,745
原材料及び貯蔵品	145,095	172,614
前払費用	27,309	24,601
繰延税金資産	63,723	73,465
未収入金	68,096	17,849
その他	5,255	3,916
貸倒引当金	△1,183	△1,473
流動資産合計	5,193,885	5,137,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,295,510	8,107,656
減価償却累計額	△6,718,069	△6,585,606
建物(純額)	1,577,441	1,522,050
構築物	780,148	780,604
減価償却累計額	△678,211	△685,511
構築物(純額)	101,936	95,093
機械及び装置	9,018,656	8,745,063
減価償却累計額	△8,093,398	△7,945,969
機械及び装置(純額)	925,258	799,094
車両運搬具	48,889	49,489
減価償却累計額	△45,608	△47,165
車両運搬具(純額)	3,281	2,324
工具、器具及び備品	611,846	644,855
減価償却累計額	△569,743	△579,401
工具、器具及び備品(純額)	42,102	65,453
土地	906,296	906,296
リース資産	17,955	39,966
減価償却累計額	△3,528	△11,543
リース資産(純額)	14,427	28,423
建設仮勘定	2,824	9,486
有形固定資産合計	3,573,568	3,428,222
無形固定資産		
ソフトウェア	65,384	81,613
ソフトウェア仮勘定	8,797	19,372
リース資産	2,843	2,049
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	159	134
無形固定資産合計	94,742	120,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	397,319	429,735
関係会社株式	39,735	28,000
関係会社長期貸付金	170,000	160,000
長期前払費用	948	548
差入保証金	33,208	33,238
長期預金	700,000	700,000
繰延税金資産	9,958	268
その他	56,274	56,327
貸倒引当金	△217,600	△208,440
投資その他の資産合計	1,189,843	1,199,677
固定資産合計	4,858,154	4,748,627
資産合計	10,052,039	9,886,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,227	503,723
短期借入金	1,570,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	4,539	9,601
未払金	36,584	279,366
未払費用	526,948	756,239
未払法人税等	14,498	14,469
未払消費税等	—	306
預り金	27,270	26,779
賞与引当金	75,051	75,274
資産除去債務	34,099	—
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,678,125	3,304,666
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	61,210
リース債務	13,631	22,743
退職給付引当金	319,444	324,523
債務保証損失引当金	49,000	46,000
資産除去債務	40,962	25,916
長期末払金	151,644	139,533
固定負債合計	1,203,452	1,119,926
負債合計	3,881,578	4,424,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	180,081	183,691
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	328,862	△415,049
利益剰余金合計	4,643,644	3,903,341
自己株式	△8,066	△8,341
株主資本合計	6,227,979	5,487,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,518	△26,182
繰延ヘッジ損益	—	589
評価・換算差額等合計	△57,518	△25,592
純資産合計	6,170,461	5,461,809
負債純資産合計	10,052,039	9,886,402

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,215,807	10,357,602
商品売上高	1,307,222	86,592
売上高合計	10,523,030	10,444,194
売上原価		
製品期首たな卸高	697	81,911
当期製品製造原価	6,343,244	6,970,038
製品期末たな卸高	81,911	79,167
製品他勘定振替高	30,312	49,307
製品売上原価	6,231,718	6,923,474
商品期首たな卸高	3,469	626
当期商品仕入高	838,567	70,664
商品期末たな卸高	626	827
商品他勘定振替高	4,299	397
商品売上原価	837,111	70,065
売上原価合計	7,068,830	6,993,540
売上総利益	3,454,200	3,450,654
販売費及び一般管理費	3,751,828	3,874,638
営業損失(△)	△297,627	△423,983
営業外収益		
受取利息	14,745	8,228
受取配当金	32,632	9,528
受取賃貸料	7,812	8,838
廃油売却益	6,192	12,376
貸倒引当金戻入額	—	10,000
その他	27,920	27,126
営業外収益合計	89,303	76,098
営業外費用		
支払利息	25,943	22,653
社債利息	2,175	4,350
社債発行費	7,539	—
貸与資産減価償却費	825	508
たな卸資産廃棄損	27,382	29,128
その他	3,127	4,421
営業外費用合計	66,993	61,061
経常損失(△)	△275,318	△408,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,500	—
抱合せ株式消滅差益	645,713	14,207
債務保証損失引当金戻入額	5,000	—
退職給付引当金戻入額	4,372	—
過年度損益修正益	271,349	—
特別利益合計	933,936	14,207
特別損失		
固定資産処分損	84,790	7,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,617	—
投資有価証券評価損	—	1,200
ゴルフ会員権評価損	600	840
減損損失	237,332	—
災害による損失	20,750	—
工場再構築費用	—	260,443
特別損失合計	429,089	269,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229,528	△664,519
法人税、住民税及び事業税	18,120	21,114
法人税等調整額	28,696	△409
法人税等合計	46,816	20,705
当期純利益又は当期純損失(△)	182,711	△685,224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	229,900	229,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	321,294	180,081
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△141,213	△10,092
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	—	13,702
当期変動額合計	△141,213	3,609
当期末残高	180,081	183,691
別途積立金		
当期首残高	3,904,800	3,904,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,107	328,862
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,711	△685,224
買換資産圧縮積立金の取崩	141,213	10,092
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	—	△13,702
当期変動額合計	213,755	△743,912
当期末残高	328,862	△415,049
利益剰余金合計		
当期首残高	4,571,102	4,643,644
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,711	△685,224
当期変動額合計	72,541	△740,302
当期末残高	4,643,644	3,903,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△7,592	△8,066
当期変動額		
自己株式の取得	△473	△275
当期変動額合計	△473	△275
当期末残高	△8,066	△8,341
株主資本合計		
当期首残高	6,155,911	6,227,979
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,711	△685,224
自己株式の取得	△473	△275
当期変動額合計	72,068	△740,577
当期末残高	6,227,979	5,487,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,278	△57,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,239	31,335
当期変動額合計	△47,239	31,335
当期末残高	△57,518	△26,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	589
当期変動額合計	—	589
当期末残高	—	589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,278	△57,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,239	31,925
当期変動額合計	△47,239	31,925
当期末残高	△57,518	△25,592
純資産合計		
当期首残高	6,145,633	6,170,461
当期変動額		
剰余金の配当	△110,169	△55,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,711	△685,224
自己株式の取得	△473	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,239	31,925
当期変動額合計	24,828	△708,652
当期末残高	6,170,461	5,461,809

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。